

# 令和元年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県スポーツ協会
-----	-----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）	29年度	30年度	29→30増減	
②役員の状況	29年度	30年度	29→30増減	令和元年度
評議員総数	42	42		42
うち県職員（特別職を含む。）	2	2		2
うち県退職職員（OB）	15	15		15
理事総数	26	26		26
うち県職員（特別職を含む。）	3	3		3
うち県退職職員（OB）	9	7	△ 2	7
うち常勤役員数	2	2		2
うち県職員（特別職を含む。）				
うち県退職職員（OB）	2	2		2
監事総数	2	2		2
うち県職員（特別職を含む。）				
うち県退職職員（OB）		1	1	1
うち常勤監事数				
うち県職員（特別職を含む。）				
うち県退職職員（OB）				
常勤役員の平均年齢	61.0	62.0	1.0	63
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）	4,180	4,297	117	4,402
役員の報酬総額（年額）（千円）	8,360	8,594	234	8,805

③職員の状況	29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
職員総数	76	73	△ 3	73			
常勤職員	75	72	△ 3	72			
プロパー職員	25	25		25			
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員	4	4		4			
うち県派遣職員	4	4		4			
臨時・嘱託職員	46	43	△ 3	43			
うち県退職職員（OB）	8	7	△ 1	7			
非常勤職員	1	1		1			
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢	48.9	46.2	△ 2.7	47.7			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）	7,590	7,118	△ 472	7,116			
職員の給与総額（年額）（千円）	399,355	353,749	△ 45,606	371,311			
プロパー職員の年代別職員数	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（令和元年度当初実数）		4	1	4	15	1	25

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

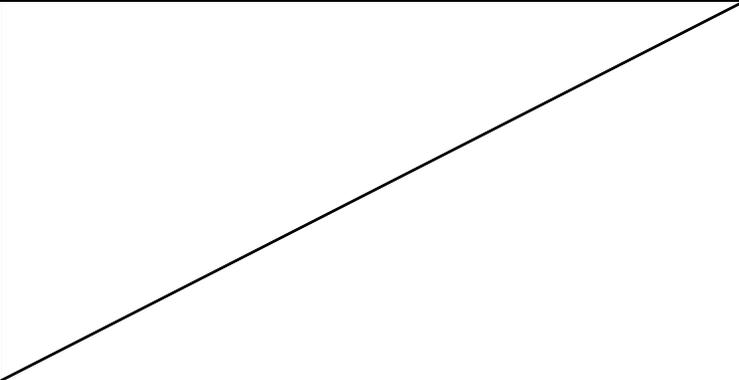
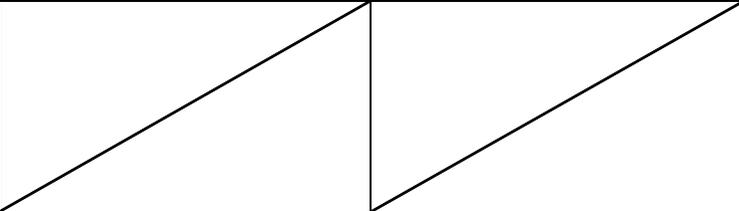
項	目	29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	備考（R1内訳）	
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	199,545	213,651	14,106	272,685	競技力向上対策補助金 201,486
		運営費補助金	121,596	96,313	△ 25,283	99,140	人件費 94,627 運営費 4,513
	委託料	336,419	306,595	△ 29,824	298,344	県立社会体育施設指定管理料 286,041 次世代アスリート事業 11,310	
	その他						
	補助金等合計	657,560	616,559	△ 41,001	670,169		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

### 3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	第4次中期経営計画(平成28年度から平成30年度)の最終年度として、取組内容の達成に向けて各事業に取り組んだ。 各指定管理施設では、利用者アンケートや利用団体への調査を行うことで利用者のニーズを把握し、効果的・効率的な運営に努めた。 平成30年度は、第5次中期計画(令和元年～6年)を策定し、「2024滋賀国スポ・障スポ」の開催や健康しがの実現に向けた取組や経営基盤の安定化に向けた取組を事業方針として定めた。	第4次中期経営計画の最終年度として、計画に沿って取組を進め、概ね目標どおりに達成している。 また、スポーツ施設における利用者のニーズを把握するなど、効果的な運営に向けて取り組んでいる。 今後も、利用者からのニーズを的確に把握し、施設の効果的、効率的な運用に努め、ひいては県民の「する・みる・支える」スポーツの実現に引き続き取り組むことを期待する。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○		○	管理費については、スポーツ協会への名称変更によるシンポジウムの開催等の経費の増加によるもの。 平成30年度は収益が費用を下回ったが、令和元年度は、更に賛助会員や、施設使用料等の事業収益を増やし、比率の改善に努める。	当期については、経常収益が経常費用を下回っている状況であるが、これは一時的な経費の増加によるものであり、全体的には効率的な組織運営となっている。引き続き収益の確保に努めてほしい。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	現在、債務超過や累積欠損はなく、経営の健全性が保たれている状況ではあるが、5年後の国スポ開催に向けて、滋賀県スポーツ振興基金を9,865千円取り崩したことにより4期連続して正味財産期末残高が減少している状況にある。 今後も、賛助会員の拡大も含め安定した経営基盤の確立に向けて取組を進め、組織の持続的な発展を図る。	債務の超過のない財務内容である。4期連続して正味財産の期末残高が減少している状況にあるが、主な要因は、年度計画に基づき、5年後の国スポ開催に向け競技力の向上や障害者スポーツの普及のために基金の取り崩し等を行ったものであり、健全性は確保できている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事は代表者ではない。	知事・副知事は代表者に就任していない。
	県派遣職員の状態	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	県からの派遣職員は教員4名、退職者は、役員・施設管理を含め9名が配置されている。 ----- 県教員OBを施設長として雇用するなど、行政、教員のそれぞれの経験を活かし、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で県事業を補完し、県と連携した効果的な事業を推進している。	県教員OBを施設長として雇用することにより、施設長が教員時代に培った経験を活用し、関係団体等と連携・協力を図りながら、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で効果的な事業推進に努めている。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	今年度、県の財政支出の割合が低下した原因は、人件費の減少によるもの。 ----- また、県からの貸し付けや損失補償は受けていない。	経営収益に占める自主事業収益の割合が3期連続で減少しており、より一層の自主事業収益の確保に向けてアスリートの発掘や生涯スポーツの普及などの取組に努めてほしい。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		賛助会員数については、前年度より7件増加している。自主財源の確保の観点から、より一層の会員獲得に努めてほしい。
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。	○	○	○	情報公開規程は平成13年10月に制定している。 ----- 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。 ----- また、財務諸表は、顧問税理士の助言を受けて作成しているとともに、監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けるとともに監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
事業に関する事項	<p>平成30年度は協会の運営方針である「第4次中期経営計画(平成28年度から平成30年度)」に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。</p> <p>競技力向上対策については、「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員を派遣し、長年培ってきた各競技団体との連携強化や競技力向上等に係るノウハウを生かし滋賀国スポの成功に向け「選手の育成・強化」「指導体制の充実」「拠点の構築・環境の整備」の各事業を推進した。</p> <p>生涯スポーツの推進については、各種スポーツイベントを開催するとともに、「人口減少社会を見据えたスポーツ人口の拡大」や「女性や障がい者のスポーツ活動の推進と環境整備」といった課題を解決するため、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを中心に、地域のスポーツ活動に対する積極的な支援を図った。</p> <p>指定管理を受託している9施設の管理については、安全・安心・快適・信頼を基本に県民スポーツの拠点として、身近に親しめるスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。</p> <p>多くの人々に楽しめるスポーツの持つ意味の広がりに対応するため、平成30年4月1日付けで名称を「滋賀県スポーツ協会」と変更し、体育からスポーツへスポーツの意義と価値をより多くの県民に周知するため、シンポジウムを開催した。</p>	<p>県として滋賀県スポーツ協会がその基本的な方針である「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に向けて事業を展開していけるよう引き続き連携していく。</p> <p>ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)をはじめとする社会体育施設9施設の指定管理者として、各種スポーツイベントなどの自主事業を積極的に実施するとともに、利用者アンケートにより利用者ニーズを把握し、サービス向上に継続して取り組んでいる。</p> <p>今後も、安心・安全な施設運営に努めてもらうとともに、より一層の法令順守に努めて施設管理に取り組んでほしい。</p>
財務に関する事項	<p>現在、障害者スポーツ推進事業の財源とするため、スポーツ振興基金を取り崩し、正味財産が4期連続して減少している。また、今後も厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題であると認識している。</p>	<p>正味財産が連続して減少している中、安定した法人運営のためには、自主事業の充実や賛助会員の拡充により自主財源の確保に努める必要があり、県としても引き続き指導していくとともに安定経営に向け支援していく。</p>
	<p>平成28年度から平成30年度までの第4次中期経営計画を策定し、これに基づき各種取組を展開した。平成30年度に最終評価を実施した結果、重点推進事項69項目中、67項目について目標を達成した。</p> <p>今後は、指定管理施設については、経費節減を通じたより効率的な管理運営や県民スポーツの拠点としての一層の利用促進を図り、賛助会員の拡大に向けた取組と併せて、経営基盤の充実に努める。</p> <p>さらに、平成29年7月に改定された滋賀県競技力向上推進計画に基づく取組を着実に進め、「2024滋賀国スポ・障スポ」に向けて本県競技力の向上を図る。</p>	<p>指定管理施設の利用については、平成30年度に93万8千人の利用を目標としている中、平成30年度実績は82万9千人の利用となった。これは彦根総合運動場のスイミングセンター、庭球場等が順次廃止になったことによるもの。</p> <p>賛助会員数拡充については、7件の増となった。東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ、滋賀国スポ等を控え、PR活動や企業開拓により今後も拡充できる可能性があり、県としても、助言、支援等をより一層積極的に行っていきたい。</p> <p>経費削減については、電力契約のさらなる見直し照明のLED化などを通じて電気料金の削減を図っているところ。併せて、コピー使用量の削減等、電力料金以外の経費削減にも取り組んでいる。</p> <p>今年度からの第5次中期経営計画が確実に実行されるよう、今後とも県として引き続き支援をしていく。</p>

行政経営方針実施計画 に関する事項  ※実施計画は次頁参照	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	①次期中期計画の策定：平成30年度に第5次中期計画を策定した。 ②指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等による自主財源の拡充 ・指定管理施設の利用者数 H25年度実績933千人 → H30年度実績829千人(彦根の改修による減) ・賛助会員数平成25年度 196会員 → H30年度実績 224会員 ③安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図る ・安全・安心・快適に利用できる施設運営を行うため、全職員対象に「施設の安全管理と危機管理」をテーマとした研修会等を行った。 ④業務の見直しや新電力への移行を行った事業所の検証を行い、さらにLED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指す ・新電力等への移行により、経費の削減を見込める県立スポーツ会館等7事業所において移行した。 ・なお、7事業所中6事業所については、一括入札を行い新電力会社と契約した。 ⑤滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施 ・H30年度は滋賀県競技力向上基本計画に基づき、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備の3本柱に従い事業を実施した。			
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
・中期経営計画の策定 H27年度 ・指定管理施設の利用者数 H25年度 933千人 → H30年度 938千人 ・賛助会員数 H25年度 196件 → H30年度 225件 ・維持管理費 H30年度においてH26年度より縮小 H26維持管理費571,236千円	・第4次中期経営計画の推進 ・指定管理施設利用者数 H30実績 829,704人 (彦根総合運動場 約121,029人減) ・賛助会員数 H30実績 224件 ・維持管理費 H30実績額 510,421千円 H26の維持管理費より、▲60,815千円の削減			
総合所見	本協会は、現在54の競技団体と16の郡市体育・スポーツ協会、3体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に取り組んでいます。 また、指定管理施設を中心に、各種スポーツ振興事業を積極的に推進し、今後もスポーツの力で地域や滋賀を元気にする先導的な役割を果たしていくこととしています。 経営面においては、基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、継続的な経営改善に向けた取り組みが必要と考えています。		滋賀県のスポーツを総合的に推進する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に取り組んでいる。 基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、より安定した経営が行えるように経費の削減を図るとともに、県民のニーズに応えたサービス向上に取り組み、施設利用者が増加するよう支援をしていく。 2024年の滋賀国スポ・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期であることから、滋賀県スポーツ協会が県のスポーツを総合的に推進する団体として中心的な役割を担えるよう、引き続き支援していく。 生涯スポーツでは、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを中心に地域のスポーツ活動が更に充実するよう引き続き支援していく。 競技力の総合的な向上に向けて、県とスポーツ協会が共同で選手強化事業を推進するとともに、特に少年種別の強化・充実を図るため、次世代アスリート育成事業を中心としたターゲットエイジの強化に引き続き支援していく。	

行政経営方針実施計画(平成27年度～平成30年度)

24 公益財団法人 滋賀県体育協会

出資法人の基本的な方針						
生涯スポーツの充実と競技力の総合的な向上を図るため、幼児から高齢者までの利用者が満足できる質の高い事業を実施するとともに、県と共に滋賀県競技力向上対策本部の中核として、本県の競技力向上を図ることを通じて、指定管理施設の利用者の拡大や賛助会員の拡大等により自主財源を拡充し、併せて経費縮減を進めます。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]		次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ 中期経営計画の策定 平成27年度
② 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充します。[出資法人]		指定管理施設でのスポーツ振興事業等の拡大、見直し	賛助会員の募集			・ 指定管理施設の利用者数 平成25年度 933千人 → 平成30年度 938千人 ・ 賛助会員数 平成25年度 196 → 平成30年度 225
③ 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図ります。 [出資法人]		研修等への職員の積極的参加				・ 維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小
④ 業務の見直しや新電力への移行を行った事業所の検証を行い、さらにLED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指します。[出資法人]		新電力への移行(1施設)・LED導入検討	委託業務の見直し、共通業務の一括管理の検討			
⑤ 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施します。[県・出資法人]	競技力向上基本計画策定、対策本部設置	競技力向上対策本部の運営 競技力向上推進計画策定	選手の育成強化指導体制の充実、拠点の構築等			

## 行政経営方針実施計画(令和元年度～令和4年度)

### 6 公益財団法人滋賀県スポーツ協会【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部スポーツ課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、県民のスポーツ活動の推進のための役割を果たしてきており、今後も、より一層県民スポーツの推進に取り組むとともに、財政基盤の確立のために会員数の増加等に取り組むことにより、県の財政的関与の縮小やサービス向上を目指す。					
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 第5次中期経営計画「2024 滋賀国スポの成功に向けた取組等」を策定し、計画に基づき事業を推進する。【出資法人】	第4次計画の評価と第5次計画の策定	次期中期経営計画に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な人材育成と採用を実施し、組織力を高める取組の実施</li> <li>指定管理施設事業参加者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増</li> </ul>
2 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充する。【出資法人】		指定管理施設での利用者・事業参加者の拡大  賛助会員・協賛企業の拡大				<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者施設利用者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増</li> <li>賛助会員数 平成29年度(2017年度)217会員 → 令和4年度(2022年度)285会員</li> </ul>
3 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設利用者の拡大を図る。【出資法人】		研修等への職員の積極的参加				<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の安心・安全と管理運営のため、上級体育施設管理士の資格取得者 毎年度1名以上 平成30年度(2018年度)12名 → 令和4年度(2022年度)16名</li> </ul>
4 新電力会社等への契約を継続し、維持管理の経費削減に努める。 スポーツ競技等に対応できるLED照明導入への検討を行う。【出資法人】		新電力会社等への継続契約とLED照明の検証による新たな施設への導入の検討・実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理経費の削減</li> </ul>
5 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施する。【県・出資法人】		県と法人が共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化充実を図る				<ul style="list-style-type: none"> <li>国民体育大会(国民スポーツ大会)男女総合成績 充実期(平成29年～令和2年(2017年～2020年)) 10位台 躍進期(令和3年～5年(2021年～2023年)) 10位以内</li> </ul>

#### 【参考資料】 財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/news/kokai/>